

経済産業公報

平成19年3月分 主要目次

(第16196号～第16216号)

法律

- 特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に関する法律の一部を改正する法律案 (12日)
- 自転車競技法及び小型自動車競走法の一部を改正する法律案 (12日)
- 特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等の一部を改正する法律案 (20日)
- 弁理士法の一部を改正する法律案 (20日)

政令

- 第36号 消費生活用製品安全法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令 (5日)
- 第37号 消費生活用製品安全法施行令の一部を改正する政令 (5日)

省令

- 第8号 輸入貿易管理規則の一部を改正する省令 (5日)

告示

- 第47号 「輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表」の一部改正 (2日)
- 第49号 「輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表」の一部改正 (5日)
- 第50号 「輸入貿易管理令第14条ただし書の規定に基づく経済産業大臣が定める場合」の一部改正 (5日)

公示

- [公示] 輸入貿易管理規則及び輸入公表の一部改正に伴う経過措置等 (9日)
- 輸出及び輸入関係書類に記載すべきアメリカ合衆国通貨への換算率 (26日)

輸入発表

- 第30号 「輸入貨物(非自由化品目に限る。)の運送事故等により再輸入する貨物の輸入割当て」の一部改正 (9日)
- 第28号 「いか」の輸入割当て (28日)
- 第29号 「太平洋種にしん」の輸入割当て (28日)

輸入注意事項

- 第3号 「原子力関連貨物」の輸入の承認 (6日)
- 第4号 「ワシントン条約動植物及びその派生物」の輸入の承認 (6日)
- 第5号 「医薬品類」の輸入の承認 (6日)
- 第6号 「化学品等」の輸入の承認 (6日)
- 第7号 「火薬類」の輸入の承認 (6日)
- 第8号 「機械類並びに武器及び銃砲弾並びにこれらの部分品及び付属品」の輸入の承認 (7日)
- 第9号 「化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律第2条第3項に規定する特定物質」の輸入の承認 (7日)
- 第10号 「廃棄物」の輸入の承認 (8日)
- 第11号 「特定有害廃棄物等」の輸入の承認 (8日)
- 第12号 「台湾を船積地域とする特定有害廃棄物等」の輸入の承認 (8日)
- 第13号 「輸入公表三の7の(6)に基づく経済産業大臣の輸入に関する確認について」の一部改正 (9日)
- 第14号 「輸入公表三の7の(7)に基づく経済産業大臣の輸入に関する確認について」の一部改正 (9日)
- 第15号 「電子情報処理組織を使用して行う特定手続等に係る申請項目について」の一部改正 (9日)
- 第16号 「電子情報処理組織を使用して行う特定手続等の運用について」の一部改正 (9日)
- 第17号 「電子許可・承認・確認に係る貨物の税関への輸出入申告時等に通関データベースシステムの停止があった場合の取扱いについて」の一部改正 (9日)
- 第18号 「輸入(承認・割当)申請書(T-2010)の記載要領及びその取扱い等について」の一部改正 (9日)

- 第19号 「輸入承認の内容変更について」の一部改正 (9日)
- 第20号 「核燃料物質について講じられる防護措置の確認について」の一部改正 (9日)
- 第21号 「特殊事由による貨物の輸入について」の一部改正 (9日)
- 第22号 「貨物の原産地又は船積地域に係る輸入の承認について」の一部改正 (9日)
- 第23号 輸入注意事項の廃止 (9日)
- 第24号 「輸入公表三の7の(3)に基づく経済産業大臣の輸入に関する確認について」の一部改正 (26日)
- 第25号 「生鮮又は冷蔵のみなみまぐろを輸入する場合の取扱いについて」の一部改正 (26日)
- 第26号 「原産地及び船積地域の解釈について」の一部改正 (30日)

輸出注意事項

- 第5号 「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書の締約国等について」の一部改正 (2日)
- 第24号 「電子情報処理組織を使用して行う特定手続等に係る申請項目について」の一部改正 (9日)
- 第15号 「電子情報処理組織を使用して行う特定手続等の運用について」の一部改正 (9日)
- 第44号 「電子許可・承認・確認に係る貨物の税関への輸出入申告時等に通関データベースシステムの停止があった場合の取扱いについて」の一部改正 (9日)
- 第7号 厳正な輸出管理の実施 (9日)
- 第8号 包括許可取扱要領の一部を改正する通達 (22日)
- 第9号 包括許可取扱要領について(運用のための注意事項)の一部を改正する通達 (22日)
- 第10号 輸出管理社内規定の届出様式等についての一部を改正する通達 (22日)
- 第11号 大量破壊兵器関連貨物・技術の輸出管理についての一部を改正する通達 (22日)
- 第12号 通常兵器関連貨物・技術の輸出管理についての一部を改正する通達 (22日)
- 第13号 「配合飼料の輸出承認について」の一部改正 (30日)

関税割当公表

- 第1号 平成19年度上期のメキシコ合衆国を原産地とする皮革及び革靴の関税割当て(2日)
- 第2号 平成19年度のメキシコ合衆国を原産地とするくえん酸及びくえん酸カルシウムの関税割当て(2日)
- 第3号 平成19年度の皮革及び革靴の関税割当て(7日)
- 第1号 平成19年度上期のとうもろこしの関税割当て(12日)
- 第2号 平成19年度のナチュラルチーズの関税割当て(12日)
- 第3号 平成19年度上期の麦芽の関税割当て(12日)
- 第4号 平成19年度のアルコール製造用糖みつの関税割当て(12日)
- 第5号 平成19年度の無糖ココア調製品の関税割当て(12日)
- 第6号 平成19年度のトマトピューレー・ペーストの関税割当て(12日)
- 第7号 平成19年度のパイナップル缶詰の関税割当て(12日)
- 第8号 平成19年度の「その他の乳製品」の関税割当て(13日)
- 第9号 平成19年度の学校等給食用以外の脱脂粉乳の関税割当て(13日)
- 第10号 平成19年度の学校等給食用脱脂粉乳の関税割当て(13日)
- 第11号 平成19年度の無糖れん乳の関税割当て(13日)
- 第12号 平成19年度の無機質濃縮ホエイの関税割当て(13日)
- 第13号 平成19年度の配合飼料用ホエイ及び調製ホエイの関税割当て(13日)
- 第14号 平成19年度の乳幼児用調製粉乳用ホエイ等の関税割当て(13日)
- 第15号 平成19年度のバター及びバターオイルの関税割当て(14日)
- 第16号 平成19年度上期の雑豆の関税割当て(14日)
- 第17号 平成19年度上期のでん粉等の関税割当て(14日)
- 第18号 平成19年度の落花生の関税割当て(14日)
- 第19号 平成19年度のこんにゃく芋の関税割当て(14日)
- 第20号 平成19年度の調製食用脂の関税割当て(14日)
- 第21号 平成19年度の繭の関税割当て(14日)
- 第22号 平成19年度の牛肉及び牛肉調製品の関税割当て(15日)
- 第23号 平成19年度の豚肉及び豚肉調製品の関税割当て(15日)
- 第24号 平成19年度の鶏肉及び鶏肉調製品の関税割当て(15日)

- 第25号 平成19年度の天然はちみつの関税割当て(15日)
- 第26号 平成19年度のメキシコ産鮮バナナの関税割当て(15日)
- 第27号 平成19年度の生鮮オレンジの関税割当て(15日)
- 第28号 平成19年度のメキシコ産トマトピューレー・ペーストの関税割当て(15日)
- 第29号 平成19年度のオレンジジュースの関税割当て(16日)
- 第30号 平成19年度の無糖トマトジュースの関税割当て(16日)
- 第31号 平成19年度のトマトケチャップの関税割当て(16日)
- 第32号 平成19年度の「その他のトマトソース」の関税割当て(16日)
- 第33号 平成19年度のソルビトールの関税割当て(16日)
- 第34号 平成19年度のデキストリンの関税割当て(16日)
- 第35号 平成19年度のマレーシア産生鮮バナナの関税割当て(16日)

関税割当注意事項

- 第1号 平成19年度の『メキシコ』関税割当公表に関する関税割当申請書及び関税割当証明書取扱い等(2日)
- 第2号 平成19年度の関税割当申請書及び関税割当証明書の取扱い等(7日)

大臣官房

- 3月25日(日)能登半島沖地震による被害について(第1報~第3報)(29日)
- 3月25日(日)能登半島沖地震による被害について(第4報~第5報)(30日)

経済産業政策局

- 「ジョブカフェver2.0 ~未来会議~」の開催について(14日)
- グローバル産業金融研究会「論点整理」の公表について(15日)
- 地域経済の動向(19日)
- 企業の「求める人材像」調査の結果について(23日)

調査統計部

- 12月の第3次産業活動指数(2日)
- 調査統計部関係統計類 平成19年3月の発表予定(5日)
- 1月のプラスチック製品統計速報(7日)
- 1月の化学工業統計速報(8日)
- 1月の鉱工業生産動向(速報)(9日)

- 1月の非鉄金属工業統計速報(9日)
- 1月の商業販売統計速報(12日)
- 1月の鉄鋼統計速報(12日)
- 1月のゴム製品統計速報(13日)
- 1月のパルプ・紙・紙加工品統計速報(14日)
- 1月の金属製品統計速報(15日)
- 1月の資源・エネルギー統計速報(16日)
- 1月の窯業・建材統計速報(19日)
- 1月の繊維・生活用品統計速報(20日)
- 1月の機械統計速報(23日)
- 産業活動分析(平成18年年間回顧)(要旨)(26日)
- 1月の特定サービス産業動態統計速報(27日)
- 1月の鉱工業生産動向(確報)(30日)
- 調査統計部関係統計類 平成19年4月の発表予定(30日)

通商政策局

- 特定特惠鉱工業産品等の輸入額等(8日)
- 開発途上国「一村一品」キャンペーンに係る経済産業省ロビーでの展示会(29日)

貿易経済協力局

- (お知らせ)平成19年度「皮革及び革靴の関税割当て」申請等における注意点について(7日)
- 「ばら干しのあおり及びひとえぐさ」の輸入割当証明書の発給受領者(12日)
- 「いか」の輸入割当証明書の発給受領者(12日)
- 「たらの卵」の輸入割当証明書の発給受領者(12日)
- 「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約」(ワシントン条約)の附属書の改正について(お知らせ)(12日)
- 関税割当証明書の無効公告(12日)
- 輸出許可証の無効通知(12日)
- 経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成19年2月申請受付分)(14日)
- こんぶ調製品」の輸入割当証明書の発券(16日)
- 輸出貿易管理令別表第1の8の項に掲げる電子計算機等の輸出許可申請に係る誓約書について(お知らせ)の一部を改正する通達(22日)
- 輸出許可・役務取引許可申請書に伴う添付書類等について(お知らせ)の一部を改正する通達(22日)

- 輸出許可等に係る申請書及び添付書類の郵送による提出等について(お知らせ)の一部を改正する通達(22日)
- 清水通商事務所廃止等に伴う一般包括許可証及び役務取引許可証の申請手続きについて(お知らせ)を廃止する通達(22日)
- 関門通商事務所廃止に伴う一般包括許可及び役務取引許可の申請手続きについてを廃止する通達(22日)
- 「水産物」の輸入割当証明書の発給受領者(22日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成18年12月申請受付分)(22日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成19年2月申請受付分)(22日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成18年度・第2次公表分)(22日)
- 「干しのみ」、「無糖の味付けのみ」及び「のりの調製品(無糖の味付けのりを除く。)」の輸入割当証明書の発券(23日)
- 関税割当証明書の無効公告(27日)
- 経済産業省と泰日工業大学(TNI)との協力について(28日)

産業技術環境局

- 文部科学省実施事業「元素戦略プロジェクト」及び経済産業省実施事業「希少金属代替材料開発プロジェクト」委託先公募について(8日)
- 割当量口座簿の運営等に関する省令の公布について(8日)
- CDMプロジェクト政府承認審査結果について(申請者:住友商事株式会社、三菱商事株式会社、中国電力株式会社、日本カーボンファイナンス株式会社)(12日)
- 「ビジネスソリューションとしての標準化」講座開講について(15日)
- 金属製品の盗難品流通を防止するための周知徹底について(20日)
- CDMプロジェクト政府承認審査結果について(申請者:中国電力株式会社、三菱UFJ証券株式会社)(23日)
- 「技術戦略マップ」の検索サービス(Kamome)の公開について(26日)
- CDMプロジェクト政府承認審査結果について(申請者:株式会社デンソー)(30日)

製造産業局

- 新規化学物質の製造(輸入)届出等について(12日)
- 『第1回キッズデザイン賞』の募集について(15日)

- 伝統的工芸品産業の振興に関する法律に基づく「岩槻人形」「江戸節句人形」「江戸木版画」の指定について(23日)

商務情報政策局

- ガス機器等燃焼機器による一酸化炭素中毒事故等の防止強化策について(1日)
- 平成17年度PRTRデータの公表等について(1日)
- 「国際物流における電子タグの国際標準化」について(1日)
- 日立アプライアンス(株)製の電気洗濯乾燥機のリコールにかかる再社告について(5日)
- 大宇電子ジャパン株式会社が輸入、販売した電気ストーブのリコールにかかる再社告について(6日)
- 株式会社大旺インターナショナルジャパンが輸入・販売した電気ストーブ(ハロゲンヒータ)について(第2報)(6日)
- 電気用品の技術上の基準を定める省令及び同省令第2項の規定に基づく基準の改正について(7日)
- 製品安全啓発緊急シンポジウム開催のお知らせ「つくる安全つかう安全」(7日)
- 神明興産株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく経営資源再活用計画の変更認定について(9日)
- サイバークリーナーセンターにおいて提供された「CCCクリーナー」の脆弱性について(16日)
- 製品安全自主行動計画策定のためのガイドラインについて(製品安全自主行動指針)(16日)
- シャープ(株)製の電気洗濯機のリコールに係る再々社告等について(23日)

資源エネルギー庁

- 原子力人材育成プログラムの公募開始について(6日)
- 平成18年度上期電力需要調査(価格調査)の調査結果概要(8日)
- 東部南海トラフのメタンハイドレート資源量評価結果について(16日)
- 平成19年度「副産物用途開発等有効利用調査・開発事業」の公募(予告)(19日)
- 平成19年度「石炭利用技術振興費補助金」に係る補助事業者の公募(20日)
- エネルギー基本計画の変更について(22日)
- 石油統計速報(平成19年1月分)(26日)

- 各電力会社の深夜電力等契約需要に係る調査の結果について(28日)
- 能登半島沖を震源とする地震災害に関する災害特別措置の認可について(30日)

原子力安全・保安院

- ガス機器等燃焼機器による一酸化炭素中毒事故等の防止強化策について(1日)
- 北海道北見市におけるガス中毒事故について(第11報)(5日)
- 電気式浴室換気乾燥暖房機の電源電線接続部の点検要請について(第8報)(6日)
- 北海道北見市におけるガス中毒事故について(第12報)(6日)
- 東京都及び北海道における火災事故について(6日)
- 長野県における一酸化炭素中毒事故について(8日)
- 新潟県における火災事故について(8日)
- 北海道における一酸化炭素中毒の可能性のある死亡事故について(12日)
- 「電気設備の技術基準の解釈」の一部改正について(14日)
- 北海道における一酸化炭素中毒事故の可能性のある死亡事故について(第2報)(15日)
- 原子力関係情報の紛失事案について(第2報)(15日)
- 北海道における一酸化炭素中毒事故について(16日)
- 新潟県における一酸化炭素中毒事故について(19日)
- 岐阜県における火災事故について(20日)
- ガス事業法及び高圧ガス保安法に基づくガス事業者等からのガス消費機器に関する事故報告の概要の公表について(20日)
- 在宅医療用酸素使用中の火気厳禁に係る注意喚起について(23日)
- 北海道北見市におけるガス中毒事故について(第14報)(27日)
- 北海道北見市におけるガス中毒事故について(第13報)(27日)
- 平成19年度原子力総合防災訓練について(27日)
- 「電気設備の技術基準の解釈」の一部改正(28日)
- 広島県における火災事故について(28日)

特許庁

- 小売等役務商標制度に係る全国的な相談体制の整備及び広報の充実について(19日)

- 4月18日は「発明の日」(22日)
- 特許電子図書館における審査書類情報照会サービス拡充のお知らせ(26日)

中小企業庁

- 規模別製造工業生産指数〈中小企業〉平成18年10月～12月四半期確報(1日)
- 平成19年度予算に係る中小企業ものづくり人材育成事業「高等専門学校等を活用した中小企業人材育成事業」の公募について(8日)
- 平成19年度予算に係る中小企業ものづくり人材育成事業「工業高校実践教育導入事業」の公募について(9日)
- 新連携支援の実施状況について(12日)
- 平成19年度予算に係る「中小企業戦略的IT化促進事業」の公募について(予告)(23日)
- 中小企業地域資源活用プログラムポータルサイト「地域資源活用チャンネル」の開設!(28日)
- 能登半島沖を震源とする地震災害に係る被災中小企業者対策について(29日)

経済産業局

- 北海道経済産業局管内経済概況(12月分)(1日)
- 東北経済産業局管内の経済動向(12月分)(2日)
- 中国経済産業局管内経済動向(12月分)(5日)
- 近畿経済産業局管内経済動向(12月分)(7日)
- 四国経済産業局管内の経済動向(12月分)(8日)
- 中部経済産業局管内の最近の総合経済動向(12月分)(9日)
- 最近の九州経済(1月分)(29日)
- 関東経済産業局管内の経済動向(1月分)(30日)
- 1月の鉱工業生産動向〔中部〕(13日)
- 1月の鉱工業生産動向〔近畿〕(16日)
- 1月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(20日)
- 1月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(22日)
- 1月の鉱工業生産動向〔北海道〕(23日)
- 1月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(26日)
- 1月の鉱工業生産動向〔九州〕(27日)
- 1月の鉱工業生産動向〔東北〕(28日)
- 1月の中部経済産業局管内大型小売店販売額速報(12日)
- 1月の近畿経済産業局管内大型小売店販売額速報(13日)

- 1月の四国経済産業局管内大型小売店販売額速報(14日)
- 1月の北海道経済産業局管内大型小売店販売額速報(15日)
- 1月の東北経済産業局管内大型小売店販売額速報(16日)
- 1月の関東経済産業局管内大型小売店販売額速報(20日)
- 1月の中国経済産業局管内大型小売店販売額速報(23日)
- 1月の九州経済産業局管内大型小売店販売額速報(26日)

独立行政法人

- 「技術戦略マップ」の検索サービス(Kamome)の公開について(26日)

内閣府

- 地域経済動向(2月)(6日)
- 1月の景気動向指数(15日)
- 3月の月例経済報告(23日)
- 景気ウォッチャー調査(2月)(26日)
- 1月の機械受注統計調査報告(28日)

総務省

- 1月の労働力調査(速報)(13日)
- 1月の家計調査報告〈二人以上の世帯(農林漁家世帯を含む)〉(15日)
- 1月の全国消費者物価指数(16日)

財務省

- 1月の横浜税関貿易概況(速報)(2日)
- 1月の貿易統計速報(5日)
- 1月の大阪税関貿易概況(速報)(6日)
- 2月上旬分の貿易統計速報(6日)
- 1月の名古屋税関貿易概況(速報)(7日)
- 1月の神戸税関貿易概況(速報)(8日)
- 1月の東京税関貿易概況(速報)(9日)
- 2月末の外貨準備高(13日)
- 平成18年10～12月期法人企業統計調査(20日)
- 2月上中旬分の貿易統計速報(23日)
- 1月中国際収支状況(速報)(29日)
- 2月の横浜税関貿易概況(速報)(30日)
- 税関長公示主要外国為替相場
 - 〔3月4日～3月10日〕(2日)
 - 〔3月11日～3月17日〕(9日)
 - 〔3月18日～3月24日〕(16日)
 - 〔3月25日～3月31日〕(23日)
 - 〔4月1日～4月7日〕(30日)

日本銀行

- 東京外国為替相場
 - 〔2月26日～3月2日〕(7日)

- 〔3月5日～3月9日〕(14日)
- 〔3月12日～3月16日〕(22日)
- 〔3月19日～3月23日〕(28日)

その他

- 商工組合中央金庫の景況観測(2月調査)(12日)
- 日本商工会議所の早期景気観測(2月)(14日)

人事異動

- 経済産業省(5日)(6日)(7日)(23日)(29日)

特集号

- 経済産業省職員名簿(19日)

エクセレントカンパニー

- 株式会社ワーク・ライフバランス(9日)

この人に聴く

- 地域資源の活用に向けて新法制定—地域の強み生かして日本を活性化—中小企業庁経営支援部経営支援課長 滝本 徹 氏(16日)

独立行政法人トップインタビュー

- ③エネルギー・資源戦略を積極支援—鈾石油天然ガス・金属鉱物資源機構理事長 掛札 勲 氏(7日)
- ④中小企業と地域の活性化を支援—鈾中小企業基盤整備機構理事長 鈴木 孝男 氏(14日)
- ⑤イノベーション創出を支援—鈾新エネルギー・産業技術総合開発機構理事長 牧野 力 氏(20日)

がんばる中小企業地域資源活用

- ①山形カロッツェリアプロジェクト(山形工房)(8日)
- ②大学・公設試と連携、鮭皮からのコラーゲン抽出・精製技術を確立(15日)
- ③「熊野筆」のブランド化による世界への展開(22日)
- ④(鹿児島県)食・温泉・運動を活かした総合健康産業(スパドゥ)の創出(29日)